

令和 2 年度 東京都政策連携団体所要人員計画の概要

1 政策連携団体所要人員の概況

令和 2 年度の東京都政策連携団体の所要人員は、全 33 団体合計 12,997 人で、前年度に比べ 373 人の増となります。

具体的には、既存事業の見直しを行いつつ、「未来の東京」戦略ビジョンに掲げた、誰もが安心して暮らし、いきいきと活躍できる成熟都市東京の更なる進化等に向けた体制整備を図るため、必要な人員を措置するものです。

2 令和 2 年度の東京都政策連携団体の所要人員

(1) 令和元年度所要人員との比較

(単位：人)

区 分	令和 2 年度 所要人員 A	令和元年度 所要人員 B	差 引 A - B	差 引	
				新規・移管 事業	既存事業
政策連携団体職員 合 計	12,997	12,624	373	236	137
うち 都派遣職員	1,564	1,578	▲ 14	71	▲ 85

(2) 主な措置事項

- 新規事業、都からの移管事業による措置 236人
 - ・(一財) 東京学校支援機構 [政策連携団体への新規指定 (令和元年 7 月 1 日付)]
 - ・(公財) 東京しごと財団 [ソーシャルファーム支援モデル事業等の実施に伴う体制の強化]
 - ・水道局新団体 [営業所業務の受託拡大] など

- 既存事業の拡大、見直し等による措置 137人
 - ・水道局新団体 [既存政策連携団体 2 団体の統合に伴う執行体制の見直し]
 - ・(社福) 東京都社会福祉事業団 [児童養護施設における児童への心理的ケアの充実に伴う体制の強化]
 - ・(公財) 東京都道路整備保全公社 [無電柱化事業の推進に伴う体制の強化] など

(3) 団体別所要人員計画 別紙のとおり

<お問合せ先>
総務局行政改革推進部グループ経営戦略課
直通 03-5388-2322

団体別所要人員計画

＜公益法人等＞

(単位：人)

団体名	令和2年度	
		うち都派遣
(公財) 東京都人権啓発センター	15	7
(公財) 東京都島しょ振興公社	7	3
(公財) 東京税務協会	186	11
(公財) 東京都歴史文化財団	340	35
(公財) 東京都交響楽団	128	2
(公財) 東京都スポーツ文化事業団	177	39
(一財) 東京マラソン財団	42	4
(公財) 東京都都市づくり公社	278	17
東京都住宅供給公社	1,162	12
(公財) 東京都環境公社	353	72
(公財) 東京都福祉保健財団	144	39
(公財) 東京都医学総合研究所	195	39
(公財) 城北労働・福祉センター	28	15
(社福) 東京都社会福祉事業団	1,083	277
(公財) 東京都保健医療公社	2,718	150
(公財) 東京都中小企業振興公社	305	39
(公財) 東京しごと財団	151	26
(公財) 東京都農林水産振興財団	184	130
(公財) 東京観光財団	134	21
(公財) 東京動物園協会	342	97
(公財) 東京都公園協会	612	63
(公財) 東京都道路整備保全公社	453	30
(一財) 東京学校支援機構	48	14
(公財) 東京防災救急協会	66	14
公益法人等 小計	9,151	1,156

＜株式会社＞

(単位：人)

団体名	令和2年度	
		うち都派遣
(株) 東京スタジアム	26	11
多摩都市モノレール(株)	236	10
東京臨海高速鉄道(株)	291	23
(株) 多摩ニュータウン開発センター	8	2
(株) 東京国際フォーラム	61	7
(株) 東京臨海ホールディングス	25	16
東京交通サービス(株)	295	20
水道局新団体 ※	2,055	60
東京都下水道サービス(株)	849	259
株式会社 小計	3,846	408

※東京水道サービス(株)と(株)PUCを統合し、令和2年4月1日に新たに政策連携団体として指定する予定である。

33団体 合計	12,997	1,564
---------	--------	-------

(参考) 生活文化局新財団 ※	8	5
-----------------	---	---

※令和2年度中に設立予定であり、現時点での想定人員を記載している。